



「都道府県ナースセンター登録データ」分析結果 ～潜在看護職員の就業に関する報告～

求人倍率 10年で倍増 40代以上の求職者が増加 未就業の看護職、3割が就職

公益社団法人日本看護協会（会長・坂本すが 会員 68万人）は、このたび潜在看護職員の就業に関する報告として、都道府県ナースセンターの登録データの分析結果をまとめました。

都道府県看護協会は都道府県から委託を受け、ナースセンター（設置数・全国 60カ所、うち支所 13カ所）を運営し、看護職の無料職業紹介事業や潜在看護職の復職支援事業（研修など）を実施しています。今回、調査ではナースセンターに登録している求職者や求人のデータのうち、2003年度から2012年度までの10年間のデータについて、求人倍率の推移や求職者層の変化、医療施設の求人動向などをまとめました。

また現在、厚生労働省は福島、富山、兵庫の3県で、ナースセンターとハローワークの連携モデル事業を行っていますが、ナースセンター登録者のハローワークの登録率も、都道府県ごとにまとめました。

分析結果を収載した「平成24年度版 潜在看護職員の就業に関する報告書ーナースセンター登録データに基づく分析ー」は本会公式ホームページ (<http://www.nurse.or.jp/home/publication/index.html#p6>) で全文をご覧ください。

報道関係者の皆さまには、このたびの報告の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介をいただけますよう、よろしくお願いいたします。

《 分析結果のポイント 》

- 求人倍率は2.7倍、「看護師」「常勤」では3.0倍を超える …… P3
- 40代以上の求職者が増加している …… P5
- 全国の病院の約5割がナースセンターに登録している …… P8
- 求職者の28.6%が紹介され、18.9%が就職している
未就業者では36.7%が紹介され、27.0%が就職している …… P10
- ハローワークにも登録している求職者は2割 …… P11

■ ナースセンター登録データの概要

2003年4月から2013年3月までの10年間、ナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS: Nurse Center Computer System）に登録されているデータ*を集計・分析している。2012年度の求職者は6万3,309人。このうち、各都道府県のナースセンターにより求人施設に紹介された紹介者は1万8,092人、ナースセンターの紹介を経て就業した就職者は1万1,993人だった。一方、求人登録をしている施設数・事業所数は2万1,282施設で、それらの施設が募集した求人は17万1,156人だった。なお、都道府県ナースセンターは全国60カ所（13支所含む）に設置されている。

■ 平成24年度データの詳細

1) 求職者

- ・年齢は「20代」11.5%、「30代」35.5%、「40代」34.5%、「50代」12.9%、「60代以上」5.6%
- ・求職時の就業状況は「未就業」46.0%、「就業中」52.1%
- ・就職を希望する施設種類は「病院」50.6%、「診療所」51.0%、「介護保険施設・事業所」34.4%、「会社・事業所」33.9%、「地方自治体」31.8%、「訪問看護ステーション」13.4%など（複数回答）
- ・就職を希望する雇用形態は「常勤」54.2%、「非常勤」35.2%、「臨時雇用」10.5%

2) 紹介者（施設へ紹介された者）

- ・年齢は「20代」9.6%、「30代」28.8%、「40代」34.1%、「50代」17.2%、「60代以上」10.4%
- ・紹介時の就業状況は「未就業」59.1%、「就業中」39.3%
- ・紹介された施設種類は「病院」22.6%、「診療所」12.7%、「介護保険施設・事業所」6.1%、「訪問看護ステーション」2.6%、「会社・事業所」13.1%、「地方自治体」4.0%、「その他」39.0%
- ・紹介された雇用形態は「常勤」35.1%、「非常勤」29.7%、「臨時雇用」35.1%

3) 就職者（施設に就業した者）

- ・年齢は「20代」8.7%、「30代」27.1%、「40代」32.8%、「50代」17.7%、「60代以上」13.7%
- ・就職時の就業状況は「未就業」65.5%、「就業中」33.2%
- ・就職した施設種類は「病院」23.7%、「診療所」8.6%、「介護保険施設・事業所」4.9%、「訪問看護ステーション」2.3%、「会社・事業所」7.8%、「地方自治体」4.6%、「その他」48.0%
- ・就職時の雇用形態は「常勤」21.9%、「非常勤」28.0%、「臨時雇用」50.1%

4) 求人

- ・施設種類は「病院」50.2%、「診療所」11.8%、「介護保険施設・事業所」15.7%、「会社・事業所」3.7%、「地方自治体」1.6%、「訪問看護ステーション」6.0%など
- ・採用を希望する雇用形態は「常勤」63.4%、「非常勤」31.5%、「臨時雇用」5.0%

* 登録データを管理しているNCCSのシステム変更（2004年度に第3次NCCS、2009年度に第4次NCCS開始）に伴い、求職、求人の登録期間および登録件数に関する条件を追加したため、変更年度の前後のデータに変動がある

■ 集計・分析結果

1) 求人倍率

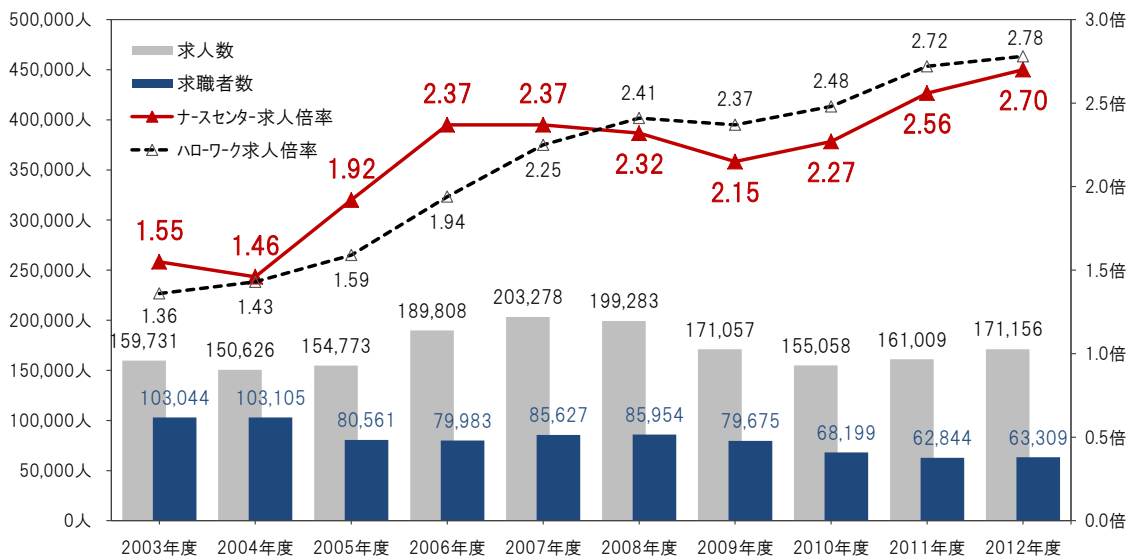
- ◆ ナースセンターの求人倍率は2.7倍で10年間に2倍近く増加
- ◆ 看護師の求人倍率は3.0倍を超える
- ◆ 常勤の求人倍率は増加の傾向

2012年度のナースセンターの求人倍率は2.7倍であり、10年間で2倍近く増加している【図1】。

職種別にみると、看護師が高く、次いで、助産師、准看護師、保健師の順となっている。保健師がおおむね1.0倍未満の水準で推移している一方、看護師の求人倍率は2012年度に3.0倍を超えている【図2】。

雇用形態別にみると、常勤の求人倍率は上昇の傾向にあり、2012年度に3.0倍を超えている【図3】。

都道府県別では愛知県が4.0倍を超える一方、青森県は1.0倍を下回るなどの差がみられる。特に九州地方で求人倍率が低い傾向がある【図4】【表1】。



注) ハローワーク求人倍率は看護職(保健師、助産師等)の数値(厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」)

図1 ナースセンターの求人倍率(求人数、求職者数)の推移

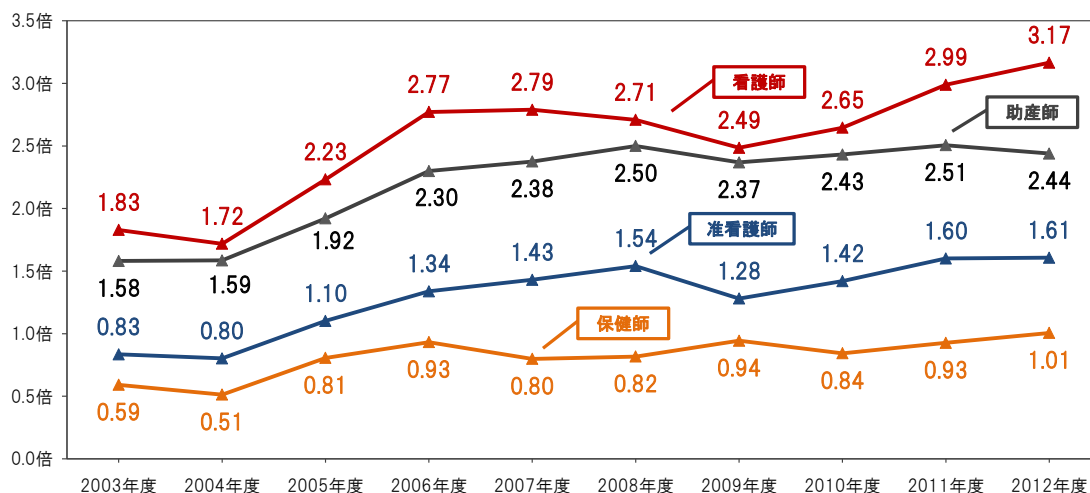


図2 ナースセンターの求人倍率（職種別）の推移

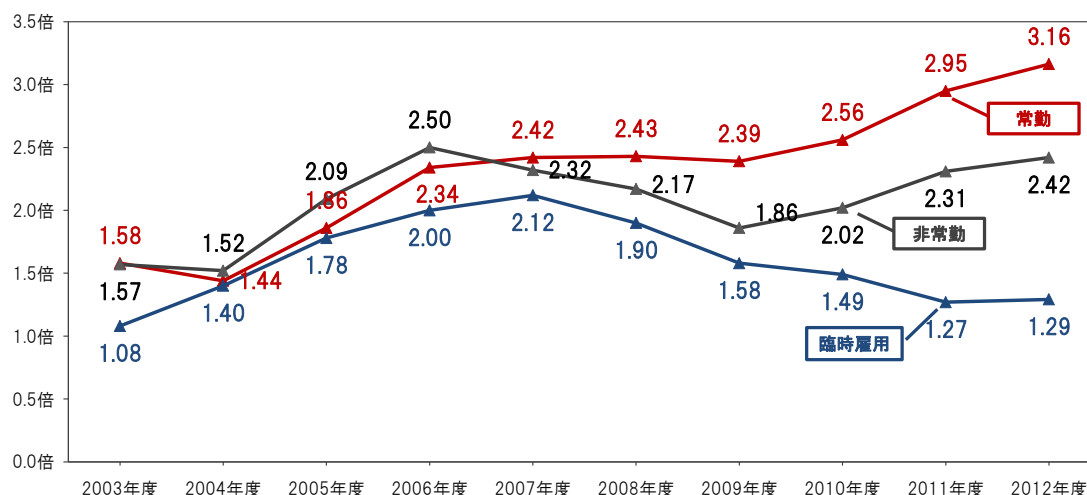


図3 ナースセンターの求人倍率（雇用形態別）の推移

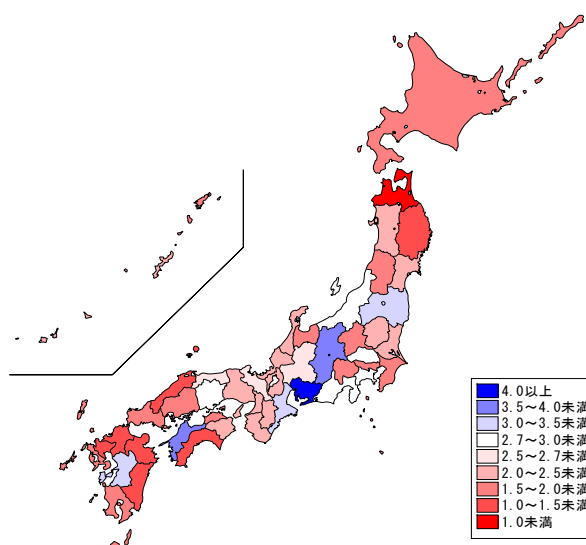


図4 都道府県別のナースセンターの求人倍率（倍）

表1 都道府県別の求人倍率と対前年差

	求人倍率(対前年差)		求人倍率(対前年差)		求人倍率(対前年差)
北海道	1.72 (0.13)	石川県	2.10 (0.05)	岡山県	2.74(-0.17)
青森県	0.99(-0.07)	福井県	2.42(-0.04)	広島県	1.94(-0.13)
岩手県	1.43 (0.22)	山梨県	1.65(-0.11)	山口県	1.73(-0.19)
宮城県	2.08 (0.41)	長野県	3.92 (0.08)	徳島県	2.17(-0.33)
秋田県	2.28(-0.10)	岐阜県	2.68 (0.09)	香川県	1.93(-0.01)
山形県	1.94(-0.32)	静岡県	2.83(-0.21)	愛媛県	3.78 (0.92)
福島県	3.40 (1.19)	愛知県	4.11 (0.47)	高知県	1.32 (0.13)
茨城県	2.30(-0.28)	三重県	3.39 (1.16)	福岡県	1.38(-0.13)
栃木県	2.26 (0.41)	滋賀県	2.08(-0.15)	佐賀県	1.36(-0.60)
群馬県	1.75 (0.13)	京都府	2.64 (0.33)	長崎県	1.52 (0.16)
埼玉県	2.70 (0.11)	大阪府	2.16 (0.16)	熊本県	3.00 (0.32)
千葉県	1.99 (0.33)	兵庫県	2.01 (0.17)	大分県	1.34 (0.02)
東京都	1.63 (0.11)	奈良県	2.17 (0.11)	宮崎県	1.36 (0.07)
神奈川県	2.71 (0.18)	和歌山県	2.09 (0.43)	鹿児島県	1.73 (0.34)
新潟県	2.78 (0.47)	鳥取県	2.55 (0.51)	沖縄県	2.04 (0.00)
富山県	1.84 (0.06)	島根県	1.47(-0.21)	全国	2.70 (0.14)

2) 求職者

- ◆ 求職者は40代以上が増加の傾向
- ◆ 非常勤や臨時雇用を希望する求職者が半数近くに上る

10年間の求職者の推移を年代別にみると、40代以上は増加傾向にある【図5】。また、病院への就職を希望する求職者は年齢とともに減少している一方、介護保険施設・事業所への希望は年齢とともに増加している。特に60代では介護保険施設・事業所を希望する割合が約5割を占めており、他の年代と異なる求職ニーズとなっている【図6】。

希望している雇用形態別にみると、常勤を希望する求職者は減少傾向にある。一方、多様な働き方を望む求職者が増えてきたことから、非常勤あるいは臨時雇用を希望する求職者の割合は増加傾向にあり、2012年度では合わせて45.7%と半数近くに上る【図7】。

同様に、希望する業務内容は「病棟」を希望する求職者は37.9%にとどまる一方、「外来」が53.7%で最も多い。多様な働き方を希望している求職者が一定程度存在している。

また、登録方法別にみると、登録システムを変更した2009年度以降では、ナースセンターへ来所して対面で登録した求職者、インターネットを用いて登録した求職者がそれぞれ半数程度となっている【図8】。

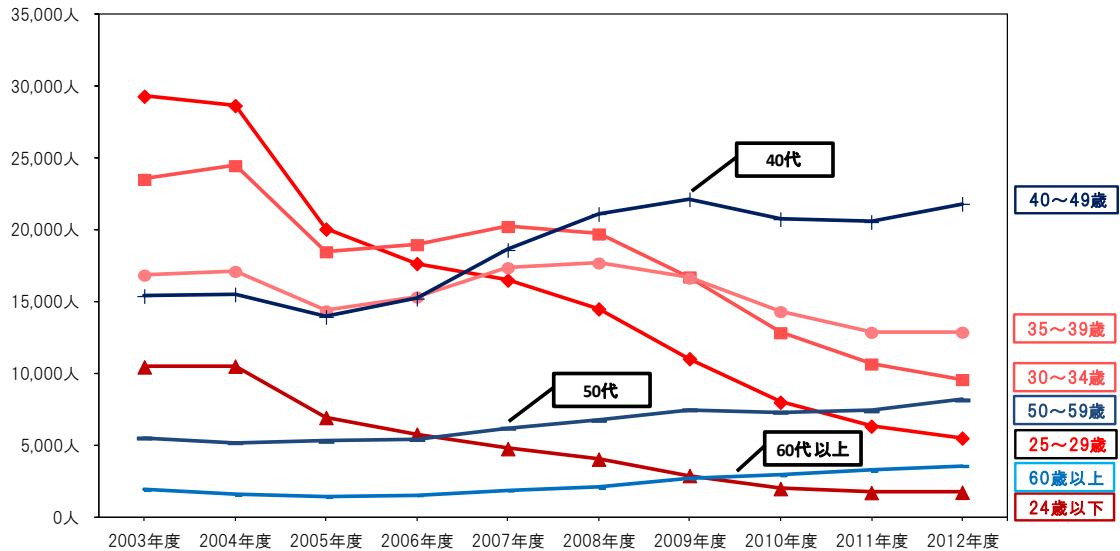


図5 年代別の求職者数の推移

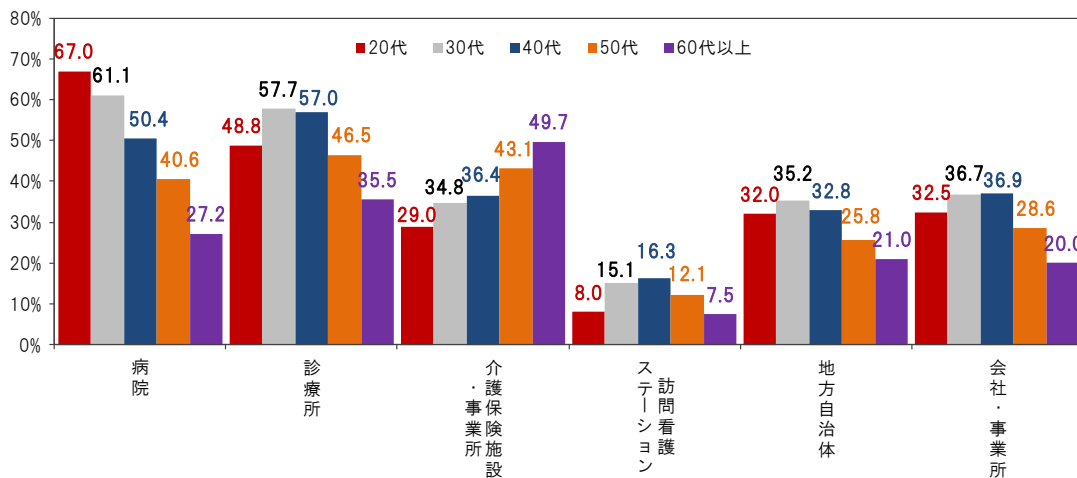


図6 年代別の求職者の希望施設種類 (臨時雇用除く、複数回答)

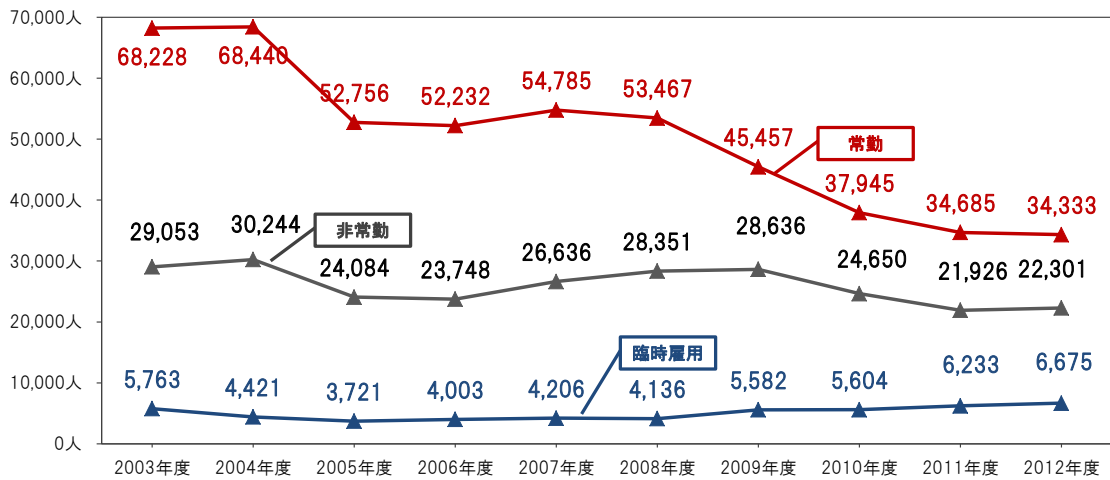


図7 雇用形態別の求職者数の推移

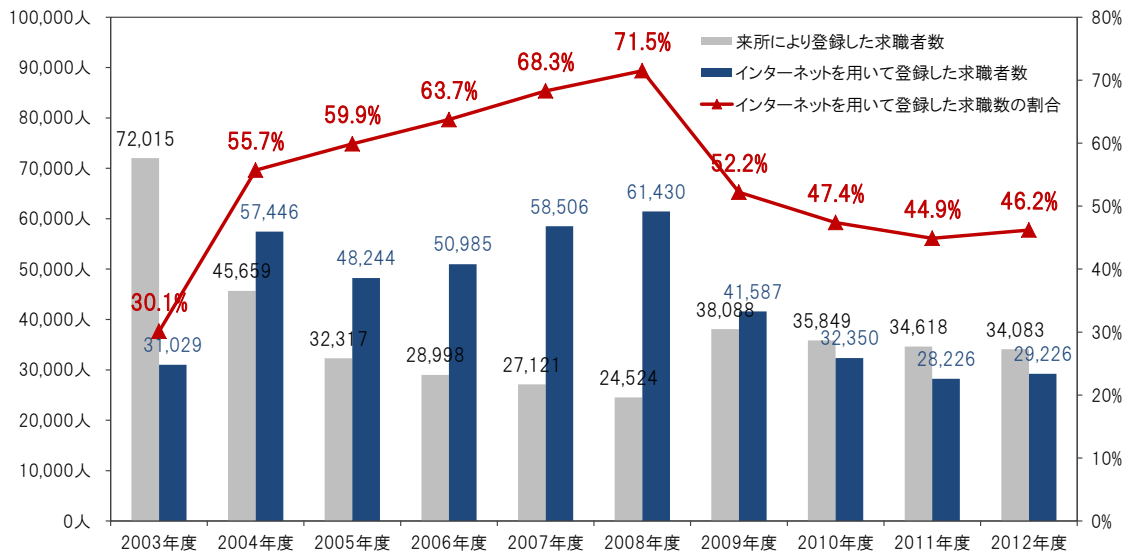


図8 登録方法別の求職者数の推移

3) 求人

- ◆ 求人は2010年度以降に増加傾向
- ◆ 病院以外（診療所、介護保険施設など）の求人数が5割近くに
- ◆ 全国の病院の約5割がナースセンターに求人登録している

施設が募集している求人の推移をみると、2010年度以降に増加の傾向が見られる。2006年度から2008年度にかけて求人が多くなっているが、これは2006年度の診療報酬改定で7対1入院基本料が導入された影響によると考えられる。

施設種類別にみると、診療所、介護保険施設・事業所、訪問看護ステーションなどの病院以外からの求人を合わせた割合は5割弱の水準で推移しており、病院と同程度である【図9】。

なお、2012年度にナースセンターに登録している病院数は4,348病院で、全国の病院総数に占める割合は50.8%と半数以上を占める。都道府県別に見ると、三重県93.1%、福井県87.5%が高い一方、鹿児島県21.8%、高知県19.5%など大きな差があり、都道府県下のほぼ全ての病院が登録している県もある【表2】【図10】。

雇用形態別にみると、非常勤あるいは臨時雇用を合わせた割合は約3~4割で推移しており、常勤以外の求人も一定程度存在する【図11】。

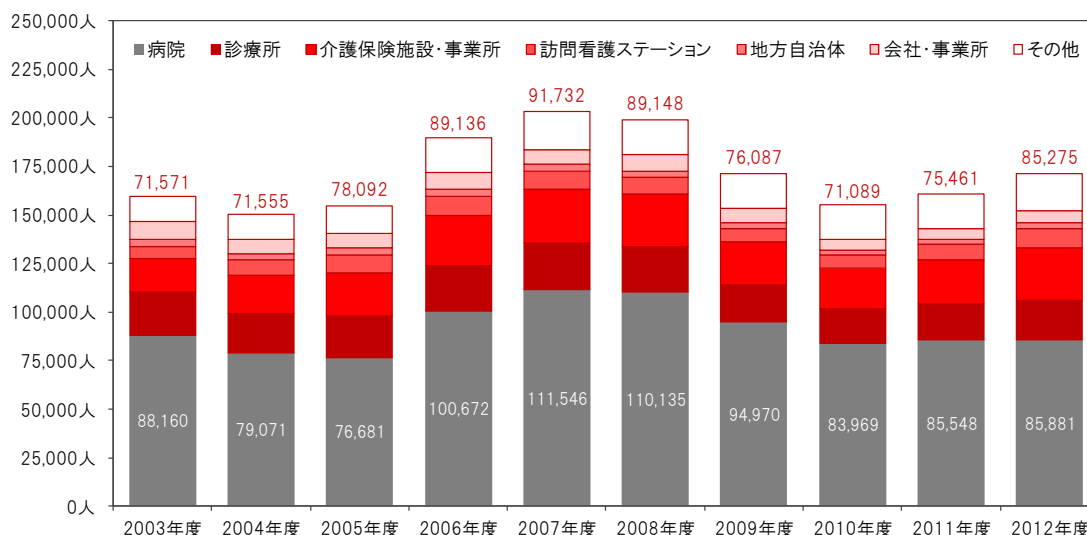


図9 求人数の推移

表2 都道府県別のナースセンターに登録している病院と割合

	ナースセンターに登録している 病院数(割合)	病院 総数		ナースセンターに登録している 病院数(割合)	病院 総数		ナースセンターに登録している 病院数(割合)	病院 総数
北海道	380(66.2)	574	石川県	69(69.0)	100	岡山県	122(71.3)	171
青森県	27(26.5)	102	福井県	63(87.5)	72	広島県	145(58.5)	248
岩手県	45(48.9)	92	山梨県	48(80.0)	60	山口県	49(33.1)	148
宮城県	82(57.7)	142	長野県	81(61.8)	131	徳島県	70(61.4)	114
秋田県	41(55.4)	74	岐阜県	75(72.8)	103	香川県	49(52.7)	93
山形県	42(61.8)	68	静岡県	148(80.4)	184	愛媛県	59(41.3)	143
福島県	69(53.1)	130	愛知県	216(66.5)	325	高知県	26(19.5)	133
茨城県	74(40.4)	183	三重県	95(93.1)	102	福岡県	126(27.0)	466
栃木県	51(46.8)	109	滋賀県	47(79.7)	59	佐賀県	29(26.9)	108
群馬県	44(33.3)	132	京都府	113(65.3)	173	長崎県	101(63.5)	159
埼玉県	143(41.2)	347	大阪府	263(49.2)	535	熊本県	153(71.5)	214
千葉県	90(32.4)	278	兵庫県	105(30.1)	349	大分県	104(65.4)	159
東京都	325(50.7)	641	奈良県	52(69.3)	75	宮崎県	54(38.6)	140
神奈川県	187(54.2)	345	和歌山県	56(62.9)	89	鹿児島県	57(21.8)	261
新潟県	49(37.4)	131	鳥取県	24(53.3)	45	沖縄県	42(44.7)	94
富山県	51(46.4)	110	島根県	12(22.2)	54	全国	4,348(50.8)	8,565

注1) 都道府県の病院総数は平成24年10月の数値(厚生労働省「平成24年 医療施設調査」)

注2) 年度途中で施設種類の変更がある場合や、複数の求人票にそれぞれ相違する施設種類を登録している場合は、それぞれの施設種類で計上される。

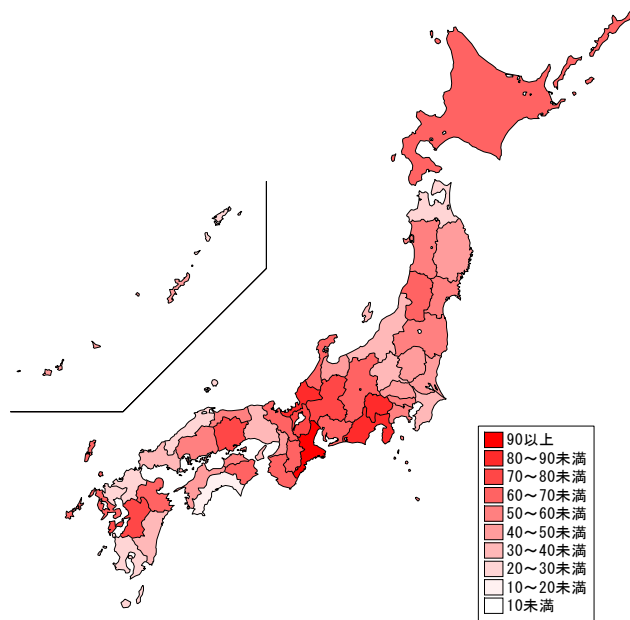


図10 都道府県別のナースセンターに登録している病院の割合 (%)

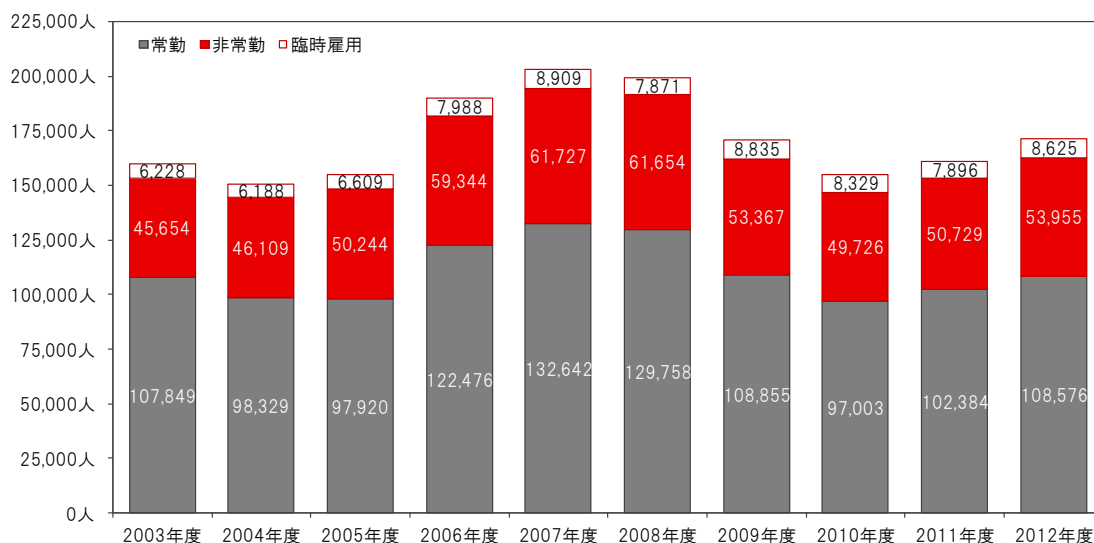


図 11 雇用形態別の求人数の推移

4) 求職者の紹介、就職

- ◆ 求職者は 28.6%が紹介され、18.9%が就職している
- ◆ 未就業者は 36.7%が紹介され、27.0%が就職している

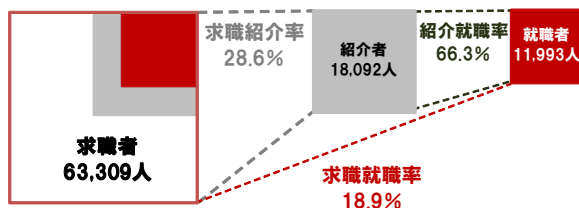
ナースセンターによる 2012 年度の紹介者数は 1 万 8,092 人、就職者数は 1 万 1,993 人である。施設を紹介された求職者は 28.6%だった。そのうち就職した看護職は 66.3%で、最終的に求職者全体の 18.9%が就職している。

就業中の求職者の紹介率は 21.5%、就職率は 12.1%である一方、未就業の求職者の紹介率は 36.7%、就職率は 27.0%と高く、現在働いていない看護職がより良く就業に結びついている【図 12】。

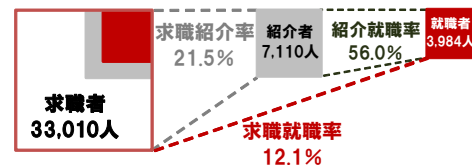
さらに、ナースセンターは情報などの提供や就業相談などの各種サービスを提供しており、提供された情報などを基にナースセンターによる紹介を受けずに就職する求職者も存在する。ナースセンターに登録しながら紹介を受けていない 4.5 万人にもナースセンターからの情報の取得は可能であり、ナースセンターのサイト（e-ナースセンター）への年間アクセス数は、看護職個人がアクセスする求職者用 TOP ページが 36 万 4,040 件、求人施設がアクセスする求人用 TOP ページが 10 万 6,605 件にのぼる。

一方、求人数のうち求職者を紹介された割合は 10.6%だった。そのうち採用された看護職は 66.3%で、最終的に求人全体の 7.0%が採用となっている。

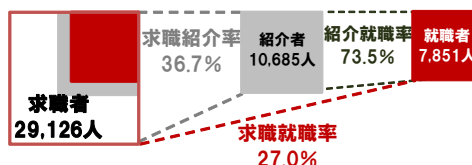
◆ 求職者、紹介者、就職者の状況(全体)



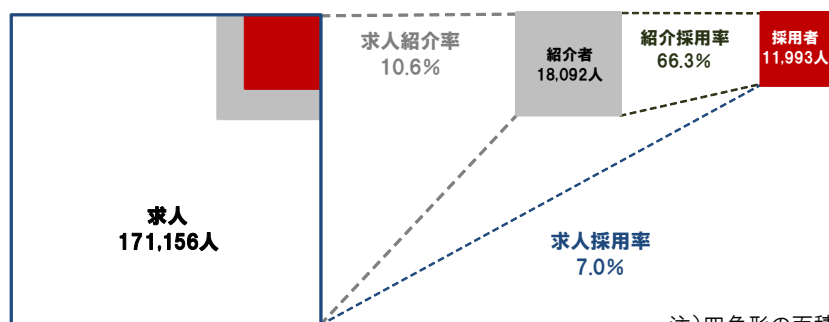
◇ 求職者が就業中の場合



◇ 求職者が未就業の場合



◆ 求人、紹介者、採用者の状況



注) 四角形の面積は実際の人数比を表す

図12 2012年度の求職者(全体・就業中・未就業)および求人の紹介、就職・採用の状況

5) 求職者のハローワーク登録状況

◆ ハローワークにも登録している求職者は2割

ナースセンターに登録している求職者がハローワークにも登録している割合は19.9%となっている。都道府県別では、福島県30.8%、山形県30.2%が高い一方、山梨県は6.6%と差がある【表3】。

現状でナースセンター、ハローワークの両方に登録している求職者は、より多くの求人情報へのアクセスを求める、いわゆる就業ニーズの高い看護職と考えられる。ハローワークとの連携によって、それ以外の求職者、さらには求人施設にも、これまで以上の情報提供などが可能になると考えられる。

表3 都道府県別のナースセンターとハローワーク両方に登録がある求職者数と割合

	ハローワークに 登録している 求職者数（割合）		ハローワークに 登録している 求職者数（割合）		ハローワークに 登録している 求職者数（割合）
北海道	1,115 (21.6)	石川県	62 (9.8)	岡山県	237 (19.6)
青森県	134 (17.5)	福井県	212 (19.2)	広島県	453 (24.6)
岩手県	149 (21.9)	山梨県	65 (6.6)	山口県	201 (25.0)
宮城県	342 (18.9)	長野県	148 (17.2)	徳島県	139 (21.2)
秋田県	75 (9.8)	岐阜県	234 (14.8)	香川県	147 (19.1)
山形県	296 (30.2)	静岡県	427 (13.7)	愛媛県	112 (17.5)
福島県	226 (30.8)	愛知県	641 (21.3)	高知県	28 (8.2)
茨城県	299 (23.4)	三重県	288 (19.1)	福岡県	563 (29.7)
栃木県	247 (20.3)	滋賀県	305 (29.3)	佐賀県	73 (23.5)
群馬県	84 (11.8)	京都府	285 (16.2)	長崎県	288 (17.1)
埼玉県	501 (19.5)	大阪府	769 (15.1)	熊本県	296 (22.3)
千葉県	387 (15.1)	兵庫県	391 (18.2)	大分県	368 (23.0)
東京都	2,096 (17.8)	奈良県	118 (14.9)	宮崎県	270 (17.7)
神奈川県	754 (16.0)	和歌山県	67 (14.2)	鹿児島県	215 (25.6)
新潟県	185 (28.1)	鳥取県	92 (23.1)	沖縄県	192 (28.9)
富山県	163 (20.3)	島根県	51 (17.3)	全国	12,573 (19.9)